

東京電力に関する経営・財務調査委員会（第5回）議事要旨

1. 日 時：平成23年8月24日（水）16:00～18:01
2. 場 所：内閣府本府3階特別会議室
3. 出席者：下河辺和彦委員長、引頭麻実委員、葛西敬之委員、松村敏弘委員、
吉川廣和委員

政府側出席者：仙谷由人内閣官房副長官、西山圭太東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局長、鉢村健東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局次長、大西正一郎東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局次長、前田匡史内閣官房参与、梅本建紀政策参与、加納孝彦政策参与

4. 議事概要

冒頭、下河辺委員長から挨拶。その後、議事に移った。

(1) 東京電力の設備投資、資材・燃料・サービス調達等の検証と高コスト構造の改善策について

西山事務局長より、資料1「第5回東京電力に関する経営・財務調査委員会の論点及び主な検討事項」等について説明。その後、委員より以下のような意見があった。

○東京電力（以下「東電」という。）の設備投資について、非稼働の発電設備が増えてきているが、レートベースと適正報酬の適正化を図ることが必要。また、需要サイドの対策を考えず単純に電力のピーク需要に対応した設備形成をすると資産が有効活用されないため、保有資産の有効活用という考え方で大きく切り込んでほしい。

○高コスト構造を改善するためには、燃料費や他社の購入電源費を削減することが決定打であり、原子力をいかに活用するかを徹底的に明らかにすべき。

○IPP契約を更新するものについては、入札せずに長期契約するというのであれば、既に資本コストは回収済みであり、価格は下がると考える。

○投資計画やコストダウン、人員等については、東電単体のみならず、連結ベースでも検証してほしい。また、既存設備の稼働率を高めるため、今後使用しない設備は除却し資産のスリム化を図るべき。また、人件費については、大企業との比較のみならず、同業他社との比較が必要であるが、金額ベースによる比較だけでなく、一人当たりの売上高、付加価値や労働装備率など質的な面も加味すべき。仕様の標準化や発注方法の工夫等により調達コストを改善するとしているが、更に覚悟を持ってデュー・デリジェンスを進めてほしい。また、関係会社の東電向け取引と東電以外との取引について精査すべき。

○自分のところの工事や自分の技術を使った製作をやらせる際、工事の安全確保や技術の保秘といった視点も考慮に入れて関係会社との取引は判断すべき。

○関係会社の経費削減努力については、予算と落札価格の対比をする際、関係会社の落札価格だけでなく、グループ外の会社の高価格落札も見落とさないようお願いしたい。電気工事の効率化については、グループ会社への支払いが適正か否かというファクトを確認してほしい。

○燃料費は大きいのでそこで削減できれば効果も大きいので、電力会社やガス会社が共同で調達する等の方法があるが、一方で東電や日本の努力ではどうしようもない面がある。総コストに占める割合が小さくても努力が及ぶところという意味で人件

費などを軽視しないでほしい。東電と他電力を比較して、他も同様だから問題ないという結論にならないように、人件費などは他業種と比較して手厚すぎるのではないかという視点は忘れないでほしい。業界団体や研究所への支出も社会的な無駄がないか検証すべき。

○原子力発電のコストについては、地域対策等も含めて本当はいくらかかっているのかについて、デュー・デリジェンスの中ではっきりさせてほしい。東電やその関連会社の役員の報酬と業務内容も調べてほしい。

○原発のコストはリスクも含めて定量化が難しい面はあるが、原子力の活用なしに電力の安定供給を低コストで実現することはできないので、議論しておくべき。また、人件費については、資質の良い人間を採り士気を高く維持する観点から、他事業というより、雇用形態や作業形態が同じ他の電力会社との相対関係を考えることを基本とすべき。

(3) その他

西山事務局長より、資料2「『東京電力に関する経営・財務調査委員会』の主要論点及び今後の進め方」について説明。

以上